

## 1. 研究テーマ：レジ袋減量化への取組の日中比較

### 2. はじめに

1980年代からの改革・開放政策に伴う経済発展が進むにつれて、中国人の生活は豊かになり、その消費観念も大きく変わってきた。特に沿岸の都市部においては、先進国のような大量生産・大量消費の経済構造になってきた。生産・消費の拡大などを背景として、ごみなどの廃棄物の排出量は増加する一方で、また、ごみの回収率や資源再利用率が低くて、最終処分場の確保も逼迫している。今後、循環型社会形成に向けて、日常生活に不可欠なものとしての容器包装の削減はごみ発生抑制の重要な一環だと思われる。レジ袋は中国人の日常生活で消耗品となっており、中国では毎年大量に消費されている。レジ袋は消費者に快適・便利を提供すると同時に過度の使用量と回収処理されていないため、深刻なエネルギー浪費と環境問題を引き起こしている。特に超薄型レジ袋は壊れやすくて、多くが捨てられることから「白色汚染」の主な原因になっている。こうした事態を受けて、近年、中国では、2008年1月に国務院弁公庁が、エネルギーの節約と環境保護の観点から、レジ袋の使用を制限する規制を導入し、<国務院弁公庁レジ袋の生産・販売・使用の制限に関する通達>発布され、2008年6月1日から実施される。しかし、中国では、国家レベルでの取り組みが行われても、地方自治体や企業などにおける徹底が難しい場合が多い。特に、レジ袋減量化のような問題では、関連するアクターが、それぞれ資源節約への意識を持っていないと、行動することが非常に難しいこととなる。2008年7月までに、全国のスーパー、ショッピングセンターではレジ袋の使用量が80%~90%に減少し、自由市場では50%に減少し、総体から見れば、三分の二を削減しました<sup>1</sup>が、レジ袋の有料化から1年が経ち、中国チャンストアー協会が発表した調査結果で、レジ袋消費量が中国の外資スーパーでは80%以上減少し、中国資本系スーパーでも60%以上減少していることが明らかになった<sup>2</sup>。2年後の現在では、国際食品包装協会常務副会長の話によると、2008年と比べて、自由市場でのレジ袋使用量がもう20%が回復した<sup>3</sup>。これから見れば、時間とともに効果がだんだん薄れてきていると思われる。一方、日本では、日本では、レジ袋の減量化に向けて、国レベルで統一的な手法に基づく施策はないが、それに対して、地方自治体レベルでは、実質的な進展を促していた。(効果はどう?) 同じレジ袋減量化への対策でありながら、日中における政策・取組みの方向性が大きく異なることは興味深い。

### 3. 中国におけるレジ袋削減に関する政策

2007年12月31日、<国務院弁公庁レジ袋の生産・販売・使用の制限に関する通達>発布され、2008年6月1日から実施される。その通達の要点は次の通りである：

- (1) 2008年6月1日から“厚さが0.025ミリ以下のレジ袋”(=“超薄塑料購物袋”)の生産、販売、使用を禁止する。
- (2) 2008年6月1日からスーパー、ショッピングセンター、自由市場などでそのほとんどが無料で提供されているレジ袋の有料制度を実施し、無料提供を禁じる。
- (3) レジ袋の品質検査を強化し、“超薄塑料購物袋”の生産を継続するなどの違反に対しては厳罰に処す。レジ袋の管理を強化して、品質不良のレジ袋の流入を防止す

<sup>1</sup>毛 达「限塑：远未完成的任务」 《中国环境发展报告》(2009) pp.219—228

<sup>2</sup>「“限塑令”实施以来我国超市少消耗近400亿个塑料袋」新華網  
[http://news.xinhuanet.com/environment/2009-05/20/content\\_11408165.htm](http://news.xinhuanet.com/environment/2009-05/20/content_11408165.htm)

<sup>3</sup>「每天9亿违规塑料袋流通 “限塑令”几近“夭折”」中国新聞網  
<http://www.chinanews.com.cn/cj/news/2010/06-11/2336946.shtml>

る。<sup>4</sup>

2008年2月、国家標準委員会<レジ袋の環境、安全と標示通用技術要求>、<レジ袋>、<レジ袋の快速検測方法と評価>三つの国家標準が發布され、3月に公衆意見を募集し、6月に<国務院弁公庁レジ袋の生産・販売・使用の制限に関する通達>と一緒に実施される。

- (1) レジ袋の厚さの下限で、さらに環境保護声明の印刷を義務付け、食品に触れるレジ袋の衛生指標とマークを制定する。
- (2) レジ袋の定義、用語、包装、保存、レジ袋の検査測定方法にまで基準化が及んでいる。

\*野菜、果物、魚、肉などの生鮮食料品の包装に使われる非常に薄いプラスチック袋(持ち手のない単なる透明な袋)が有料化範囲には含まれない。<sup>5</sup>

商務部、国家發展改革委員会、工商行政管理総局共同發布された<商品小売場所にレジ袋有料使用管理弁法>と<<商品小売場所にレジ袋有料使用管理弁法>に関する問題の処理意見>が5月發布され、2008年6月に実施された。

最近、国家發展改革委員会、商務部、工商総局、質検総局(国家質量監督檢驗疫総局)四つの機関は<レジ袋の生産・販売・使用の制限に対する仕事を自己検査に関する通達>が發布された。

#### 4. 問題提起

以上の政策から見れば、中国における国を挙げた政策として、成功だと言える。生産者、事業者、消費者といった各アクターに責任を任せて、関連する各アクターの行動を期待するため、ある程度の効果があったと思われる。しかしながら、大きな問題点も存在している。政策プロセスは半永久的なサイクルで、政策が執行した後、また新しい問題を発見し、新たな対応策を制定する必要がある。しかし、中国のレジ袋有料化政策は実施2年後の現在まで、国家レベルから実施状況などを公布した公式データが全然見つけなかった。状況に対する調査がなかったら、どのように政策の実施を確保するか。一番不思議なのはレジ袋有料化のような環境に関する政策の制定・施行などは、なぜ中国環境庁は全然参加しなかった。政策を發布する関連国家機関が多くて、主要な責任機関はどちらか。主要な責任機関がなかったら、監督機関もない。こんな状況の下で、レジ袋有料化政策は実施2年後で効果がますます薄れてきたと思われる。

#### 参考文献

- ・ 毛 达「限塑：远未完成的任務」 《中国環境發展報告》(2009) pp.219-228
- ・ 「公共政策学」 足立 幸男・森脇 俊雅編著 ミネルヴァ書房
- ・ 平成 18-20 年度廃棄物処理など科学研究費補助金総合研究報告書 『中国におけるは廃棄物資源管理能力向上に関する政策研究—地域循環型システム実現のための地方における廃棄物資源管理の実効性と地域社会浸透—』 2009 年

<sup>4</sup> 「レジ袋有料化に踏み切った中国」 日経ビジネス Online <http://www.nikkeibp.co.jp/news/biz08q1/564674/>

<sup>5</sup> 毛 达「限塑：远未完成的任務」 《中国環境發展報告》(2009) pp.219-228